平成16年3月期　決算短信（非連結）

平成16年5月20日

上場会社名　日本ケミカルリサーチ株式会社　上場取引所(所属部)　大阪証券取引所（市場第2部）
コード番号　４５５２　本社所在都道府県　兵庫県
ＵＲＬ　http://www.jcrpharm.co.jp/
代表者　取締役社長　芦田　信
問合わせ責任者　管理本部長　萬谷　哲志　ＴＥＬ　(0797)32－8591(代表)
決算取締役会開催日　平成16年5月20日　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成16年6月25日　単元株制度採用の有無　有（1単元1,000株）

１．16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績　（単位 百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円　%	百万円　%	百万円　%
16年3月期	7,476（△　1.4）	478（△　33.7）	447（△　40.1）
15年3月期	7,581（△　6.6）	721（　17.3）	747（　4.1）

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円　%	円　銭	円　銭	%	%	%
16年3月期	21（△　75.8）	0　51	0　51	0.1	2.0	6.0
15年3月期	90（△　30.0）	3　75	――	0.5	3.1	9.9

(注)1.持分法投資損益　16年3月期　2 百万円　15年3月期　22 百万円
2.期中平均株式数　16年3月期 19,705,706 株　15年3月期 20,303,378 株
3.会計処理の方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
16年3月期	12　00	6　00	6　00	235	2,356.2	1.4
15年3月期	12　00	6　00	6　00	241	320.0	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16年3月期	22,229	16,350	73.6	834　21
15年3月期	23,050	16,615	72.1	838　87

(注)1.期末発行済株式数　16年3月期　19,585,715 株　15年3月期　19,789,695 株
2.期末自己株式数　16年3月期　992,962 株　15年3月期　788,982 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,249	△1,119	△713	2,152
15年3月期	1,750	△309	△2,169	2,753

２．17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)　（単位 百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	3,300	110	20	6　00	――	――
通期	7,800	550	250	――	6　00	12　00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　12円1銭

※　上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社３社ならびに関連会社１社で構成されております。子会社は、ＪＣＲバイオファーマシューティカルズ社（米国法人、当社 100.0%出資、医薬品の基礎研究受託業）、杰希薬業有限公司（中国法人、当社 100.0%出資、医療用医薬品・原料製造業）および株式会社クロマテック（日本法人、当社 49.5%出資、研究用機器等販売業）であり、関連会社は、株式会社ファミリーヘルスレンタル（日本法人、当社 30.0%出資、医療用機器販売業）であります。

なお、ＪＣＲバイオファーマシューティカルズ社は、平成 15 年 12 月期を最終年度として解散いたしました。

経　営　方　針

１．経営の基本方針

当社は、創業以来「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレートガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の上昇を目指した経営に取り組んでおります。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的な利益配分の決定は、業績およびキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら実施してまいります。

３．投資単位の引下げに関する基本方針

当社といたしましては、投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが有効な施策であると認識しております。株価水準、株主数、株式の流動性や需給環境および費用対効果を総合的に勘案して検討してまいる所存であります。

４．目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率　　：10%以上
総資本経常利益率（ＲＯＡ）：４%以上

５．対処すべき課題および中期的な経営戦略

医薬品業界は、本年４月から業界平均 4.2%の薬価引き下げが実施され、今後も企業収益を圧迫する厳しい事業環境が続くものと考えられます。

このような情勢下におきまして、当社は、営業面では主力品のヒト成長ホルモン製剤を中心に、市場シェアの拡大につながる販売方法の見直しと強化を図り、一方、生産コストならびに販売経費の削減に努め、収益力の向上に注力してまいります。

研究開発は、将来の収益源泉であり、当社にとって最重要課題のひとつであります。

医薬品開発においては、これまでに当社で培ってきた「完全無血清培養」技術や遺伝子組換え技術を駆使した新薬開発を目指し、小児科領域でのオーファンドラッグ（希少疾病薬）およびバ

イオテクノロジー応用医薬品への特化を図ってまいります。

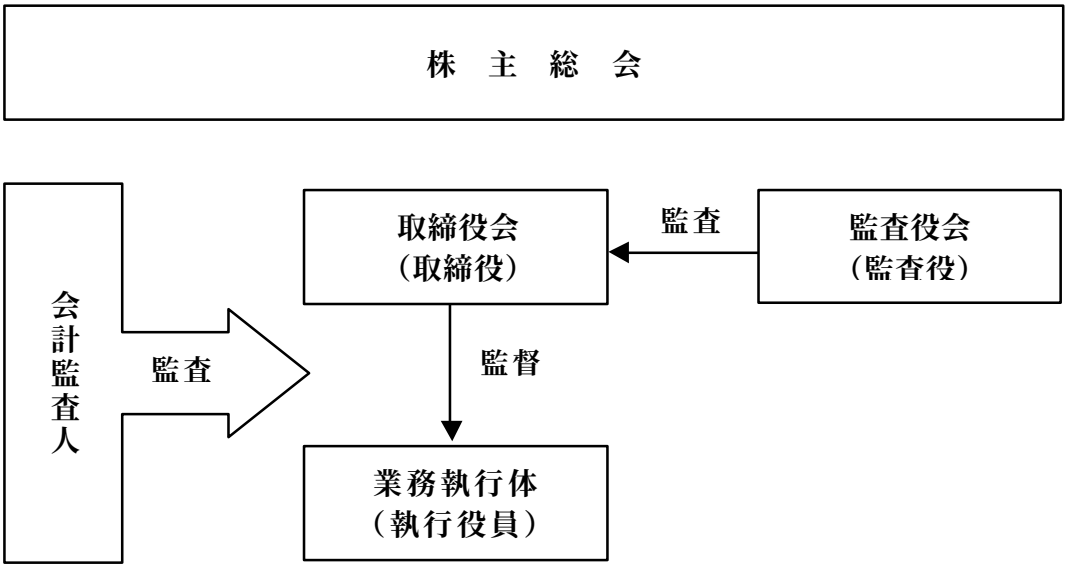
また、細胞治療などの先端医療技術領域においては、米国オサイリス・セラピューティクス社からの技術移転や治験薬製造施設配備を計画どおり進捗させるなか、臨床試験の具体化に向けた取り組みを進めてまいります。

今後とも内外の研究機関ならびに共同開発先との連携を強化するとともに、これらの医薬品や先端医療技術の開発を一層促進するための研究開発体制を構築し、効果的な経営資源の集中を図ってまいります。

６．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、平成 13 年６月から取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施いたしました。取締役会は、取締役の員数を５名とし、経営の意思決定の迅速化等機能強化を図り、その取締役会の管理監督のもとに執行役員が業務執行を担う執行役員体制をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下記のとおりです。



①取締役会

取締役会は、４名の取締役で構成され、経営の意志決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は、原則として毎月 1 回開催し、取締役会終了後引き続き執行役員を含めた役員会議を行い、取締役会と執行役員の業務執行に関する意志の疎通を図っております。現取締役に社外取締役の就任はなく今後の検討課題でありますが、迅速な意思決定や経営判断を行うことを目的に取締役会を少数の取締役構成とする機構改革を行っており、当面は現行の形を維持してまいります。

②執行役員制度

執行役員は、取締役を兼務する者を除き、現在５名を選任しております。

③監査役

当社は、監査役制度採用会社で現在３名の監査役が就任しており、常勤監査役１名および非常勤監査役２名で監査役会を構成しております。監査役は、全員が社外監査役であり、取締役会等重要な社内会議に出席して取締役の職務執行の監査を行っております。

④会計監査

当社は、中央青山監査法人に会計監査を依頼しております。

当社は、医薬品開発のほか先端医療技術の分野での研究開発を目指す企業としてより一層企業価値を高めるためにも、コーポレート・ガバナンスの基本を現行の監査役制度に置くとともにコンプライアンス体制など内部統制機構の確立を図り、コーポレートガバナンスの充実に積極的に取り組んでまいります。

経営成績および財政状態

1．経営成績

(1) 当期の概況

売上高	74億76百万円	前期比	1億 4百万円減（ 1.4%減）
営業利益	4億78百万円	前期比	2億 42百万円減（33.7%減）
経常利益	4億47百万円	前期比	2億 99百万円減（40.1%減）
当期純利益	21百万円	前期比	68百万円減（75.8%減）

［売上高］

製品部門では、主力製品のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が、日研化学株式会社との販売提携解消による販売ルートの見直しなどがあったものの、住友製薬株式会社が昨年10月からグロウジェクト専任ＭＲ（医薬品情報担当者）制を導入するなどきめ細かい販売体制を整えたことに加え、当社も医療施設の新規開拓強化に努め、前期とほぼ同水準の売上高を確保することができました。一方、医薬品原体は、「ウロキナーゼ」がSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受け一時販売を自粛したものの、販売再開後は好調な需要に支えられ安定的に推移いたしました。反面、「ウリナスタチン」は納入先における需要が減少し、医薬品原体は、前期を下回る売上高となりました。その結果、医薬品の売上高は62億10百万円（前期比2.3%減）となり、製品部門の売上高は、62億16百万円（前期比4.9%減）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品の売上高が、納入先の需要が堅調な伸びを見せ11億79百万円（22.1%増）となり、医療用・研究用機器は、77百万円（前期比2.2%減）となりました。その結果、商品部門の売上高は、12億60百万円（前期比20.4%増）となりました。

［営業利益・経常利益］

原価の低減および経費の節減に努めたものの、販売価格の切り下げにより売上原価率は前期比 1.5%増加しております。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の負担増に伴い前期比2.7%増加し、その結果、営業利益は4億78百万円（前期比33.7%減）、経常利益は4億47百万円（前期比40.1%減少）となりました。

なお、研究開発費は11億50百万円（前期比0.1%増）で対売上高比率は15.4%となります。

［当期純利益］

当期純利益は、過年度販売手数料１億 31 百万円、カリジノゲナーゼ原体の製造承認申請取下げに伴う損失89百万円のほか中国法人の子会社に対する出資金評価損78百万円等を特別損失に計上したことにより 21 百万円（前期比 75.8%減）となりました。

(2) 研究開発

研究開発においては、誠に遺憾ながら、カリジノゲナーゼ原体の製造承認申請を昨年 12 月に共同開発先の株式会社三和化学研究所とともに取下げる結果となりました。一方、昨年８月には、米国法人オサイリス･セラピューティクス社と骨髄移植時における副作用軽減のためにヒト間葉系幹細胞を利用する新しい治療法の技術提携契約を締結し、当社が新たに目指している先端医療分野での事業化への取り組みを開始いたしました。

なお、研究開発の状況につきましては、添付の「医薬品開発状況」をご参照ください。

(3) 当期の利益配当

当期末の配当金につきましては、本年 6 月 25 日開催予定の第 29 回定時株主総会において、1株につき６円を提案する予定であります。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1 株につき 12 円となります。

なお、当期中に、第 28 回定時株主総会決議に基づき、自己株式 195,000 株（取得価額の総額１億５百万円）を取得いたしました。

(4) 次期の見通し

医薬業界は、本年４月から業界平均 4.2%の薬価引き下げが実施され、今後も厳しい事業環境が続くものと考えられます。

このような情勢下において、主力製品のヒト成長ホルモン製剤グロウジェクトを中心に、市場シェアの拡大につながる販売方法の見直しと強化を図り、また、患者さんのＱＯＬ（生活の質）改善に配慮した医療機器の開発にも努め、本年７月から針なし注射器「ツインジェクターＥＺⅡ」の販売を開始しプロモーション活動を強化してまいります。

通期の業績につきましては、売上高７８億円（前期比 4.3%増)、営業利益５億 50 百万円（前期比 15.0%増)、経常利益５億 50 百万円（前期比 23.0%増)、当期純利益２億 50 百万円（前期比 1,090.5%増）を見込んでおります。

２．財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 5 億円減少し 12 億 49 百万円の収入になりました。当期収入の主たる要因としては、売掛債権の回収による売上債権の減少（２億 84 百万円）と棚卸資産の減少（４億 64 百万円）があげられます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 8 億 10 百万円支出増の 11 億 19 百万円の支出となりました。これは、先端医療分野への研究開発投資としてオサイリス社から取得したライセンス料（３億 54 百万円）並びに同社優先株購入資金（３億 55 百万円）のための支出が主たる要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 14 億 56 百万円支出減の７億 13 百万円の支出となりました。これは、配当金の支払い以外に借入金の返済（３億 70 百万円）並びに自己株式の取得（１億５百万円）によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 21 億 52 百万円となり、前期末に比べ６億円減少しております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	66.8%	66.7%	72.1%	73.6%
時価ベースの自己資本比率	57.0%	36.9%	26.0%	58.2%
債務償還年数	2.5年	－	2.7年	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.9倍	－	26.2倍	21.1倍

(注) 自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
債務償還年数　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

比較貸借対照表（1）

（単位　千円未満切捨）

期別 / 科目	当期 平成16年3月31日 金額	構成比	前期 平成15年3月31日 金額	構成比	増減金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ．流動資産	12,481,879	56.2	13,637,649	59.2	△ 1,155,770
1．現金及び預金	495,066		927,516		△ 432,450
2．受取手形	38,469		37,211		1,258
3．売掛金	3,306,862		3,592,592		△ 285,730
4．有価証券	1,657,552		1,881,910		△ 224,358
5．商品	159,794		193,108		△ 33,314
6．製品	377,452		534,818		△ 157,365
7．原材料	3,157,380		3,447,588		△ 290,207
8．仕掛品	2,170,213		2,244,061		△ 73,848
9．貯蔵品	259,919		258,528		1,390
10．短期貸付金	373,150		200,000		173,150
11．繰延税金資産	295,826		264,067		31,758
12．その他	190,191		161,097		29,094
13．貸倒引当金	－		△ 104,851		104,851
Ⅱ．固定資産	9,747,476	43.8	9,413,025	40.8	334,450
1．有形固定資産	6,663,680	29.9	7,013,121	30.4	△ 349,440
(1)建物	2,336,679		2,482,489		△ 145,810
(2)構築物	52,335		53,538		△ 1,203
(3)機械及び装置	900,608		1,089,888		△ 189,279
(4)車両運搬具	385		1,055		△ 669
(5)工具器具及び備品	279,515		298,833		△ 19,318
(6)土地	3,087,116		3,087,116		－
(7)建設仮勘定	7,039		198		6,840
2．無形固定資産	20,130	0.1	16,432	0.1	3,697
3．投資その他の資産	3,063,664	13.8	2,383,471	10.3	680,192
(1)投資有価証券	888,789		445,521		443,267
(2)関係会社株式	49,950		110,517		△ 60,567
(3)関係会社出資金	220,696		247,157		△ 26,461
(4)長期前払費用	1,191,565		841,006		350,559
(5)繰延税金資産	78,248		213,773		△ 135,525
(6)その他	743,244		632,383		110,860
(7)貸倒引当金	△ 108,829		△ 106,889		△ 1,940
資産合計	22,229,355	100.0	23,050,675	100.0	△ 821,320

比較貸借対照表（2）

（単位　千円未満切捨）

期別 / 科目	当期 平成16年３月31日 金額	構成比	前期 平成15年３月31日 金額	構成比	増減金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ．流動負債	4,532,378	20.4	3,932,935	17.0	599,442
1．支払手形	1,097		4,694		△ 3,597
2．買掛金	824,150		980,473		△ 156,322
3．短期借入金	1,350,000		1,750,000		△ 400,000
4．1年以内返済長期借入金	1,810,800		548,500		1,262,300
5．未払金	282,570		275,304		7,266
6．未払法人税等	－		83,603		△ 83,603
7．賞与引当金	153,563		163,470		△ 9,907
8．その他	110,196		126,889		△ 16,693
Ⅱ．固定負債	1,346,483	6.0	2,501,914	10.9	△ 1,155,431
1．長期借入金	1,144,000		2,377,200		△ 1,233,200
2．退職給付引当金	36,440		28,182		8,258
3．その他	166,042		96,532		69,509
負債合計	5,878,861	26.4	6,434,850	27.9	△ 555,988
（資本の部）					
Ⅰ．資本金	5,171,167	23.3	5,171,167	22.4	－
Ⅱ．資本剰余金	5,937,195	26.7	5,937,088	25.8	107
1．資本準備金	5,937,088		5,937,088		－
2．その他資本剰余金	107		－		107
Ⅲ．利益剰余金	5,609,468	25.2	5,839,508	25.3	△ 230,040
1．利益準備金	279,181		279,181		－
2．任意積立金	5,301,000		5,571,000		△ 270,000
別途積立金	5,301,000		5,571,000		△ 270,000
3．当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	29,286		△10,672		39,959
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	45,541	0.2	△24,481	△0.1	70,022
Ⅴ．自己株式	△ 412,879	△1.8	△ 307,457	△1.3	△ 105,421
資本合計	16,350,493	73.6	16,615,825	72.1	△ 265,331
負債及び資本合計	22,229,355	100.0	23,050,675	100.0	△ 821,320

比較損益計算書

（単位　千円未満切捨）

期別 / 科目	当期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		前期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前年比
		%		%		%
Ⅰ. 売上高	7,476,552	100.0	7,581,235	100.0	△ 104,683	98.6
Ⅱ. 売上原価	3,903,729	52.2	3,847,014	50.7	56,714	101.5
Ⅲ. 販売費及び一般管理費	3,094,402	41.4	3,012,914	39.7	81,488	102.7
営業利益	478,420	6.4	721,306	9.6	△ 242,886	66.3
Ⅳ. 営業外収益	(62,487)	(0.9)	(153,166)	(2.0)	(△ 90,679)	(40.8)
1. 受取利息	4,631		6,469		△ 1,838	
2. 受取配当金	4,332		30,790		△ 26,458	
3. 有価証券利息	1,662		2,026		△ 363	
4. 為替差益	24,062		44,460		△ 20,398	
5. 仕入割引	―		26,365		△ 26,365	
6. その他	27,799		43,054		△ 15,255	
Ⅴ. 営業外費用	(93,469)	(1.3)	(127,361)	(1.7)	(△ 33,891)	(73.4)
1. 支払利息	55,427		66,998		△ 11,571	
2. 有価証券売却損	2,575		―		2,575	
3. その他	35,466		60,362		△ 24,895	
経常利益	447,438	6.0	747,112	9.9	△ 299,674	59.9
Ⅵ. 特別利益	3,830	0.1	―	-	3,830	
Ⅶ. 特別損失	341,286	4.6	540,224	7.1	△ 198,937	63.2
税引前当期純利益	109,981	1.5	206,888	2.8	△ 96,906	53.2
法人税、住民税及び事業税	32,119	0.4	118,494	1.6	△ 86,374	
法人税等調整額	55,905	0.8	△ 2,474	△0.0	58,380	
当期純利益	21,956	0.3	90,868	1.2	△ 68,912	24.2
前期繰越利益	125,789		21,022		104,766	
中間配当額	118,458		122,563		△ 4,105	
当期未処分利益又は当期未処理損失（△）	29,286		△ 10,672		39,959	

キャッシュ・フロー計算書

（単位　千円未満切捨）

科目	当期 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕 金額	前期 〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	109,981	206,888
減価償却費	545,162	671,083
開発用棚卸資産整理損	89,295	452,110
投資有価証券評価損	—	55,389
関係会社出資金評価損	78,000	—
関係会社整理損	18,629	—
貸倒引当金の増減額（減少：△）	△ 102,911	4,075
退職給付引当金の増加額	8,258	5
賞与引当金の増減額（減少：△）	△ 9,907	17,408
受取利息及び受取配当金	△ 10,626	△ 39,285
支払利息	55,427	66,998
為替差損益（差益：△）	17,396	△ 11,559
有形固定資産処分損	16,334	21,706
役員退職金	—	3,000
売上債権の減少額	284,471	961,878
棚卸資産の増減額（増加：△）	464,049	△ 142,840
仕入債務の減少額	△ 131,613	△ 190,675
役員賞与の支払額	△ 14,800	△ 15,600
その他	25,750	△ 78,001
小計	1,442,901	1,982,580
利息及び配当金の受取額	11,494	39,290
利息の支払額	△ 59,358	△ 66,869
役員退職金の支払額	△ 9,060	△ 25,260
法人税等の支払額	△ 136,249	△ 179,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,727	1,750,600
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△ 57,793
有価証券の売却による収入	55,218	—
有形固定資産の取得による支出	△ 100,148	△ 53,407
投資有価証券の取得による支出	△ 355,900	△ 65,000
長期前払費用の取得による支出	△ 488,673	△ 79,108
短期貸付金の貸付による支出	△ 460,000	△ 350,000
短期貸付金の回収による収入	290,000	300,000
その他	△ 60,470	△ 4,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119,973	△ 309,923
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△ 400,000	△ 1,610,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 570,900	△ 104,200
自己株式の取得による支出	△ 105,313	△ 209,847
配当金の支払額	△ 236,806	△ 245,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 713,020	△ 2,169,485
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 17,396	11,559
Ⅴ．現金及び現金同等物の増減額	△ 600,663	△ 717,248
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	2,753,281	3,470,530
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高	2,152,618	2,753,281

利　益　処　分　案

（単位 千円未満切捨）

期別 / 科目	当期（自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日）金額	前期（自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日）金額
Ⅰ．当期未処分利益	29,286	――
当期未処理損失	――	10,672
Ⅱ．別途積立金取崩額	250,000	270,000
計	279,286	259,327
Ⅲ．利益処分額		
１．配当金	117,514	118,738
２．役員賞与金	11,920	14,800
（うち監査役賞与金）	(2,000)	(2,000)
Ⅳ．次期繰越利益	149,852	125,789

(注)平成15年12月10日に 118,458千円（１株につき6.0円）の中間配当を実施いたしました。

［重要な会計方針］

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　　品 …… 個別法による原価法

製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原　材　料 …… 主 材 料：月次移動平均法による原価法

加工原料：総平均法による原価法

補助材料：最終仕入法による原価法

貯　蔵　品 …… 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び平成12年度から稼動した神戸工場の償却資産（建物付属設備及び機械装置等）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15～38年

機械装置　　7年

無形固定資産 …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

長期前払費用 …… 定額法

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を

計上しております。なお、会計基準変更時差異（63,674 千円）については、５年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異の償却は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…… 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息

(3) ヘッジ方針 …… 原材料等の輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 ……ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

（単位 千円未満切捨）

	当　期 平成16年3月31日	前　期 平成15年3月31日
1．関係会社に関わる注記 売掛金 短期貸付金	 548,934 370,000	 543,763 200,000
2．有形固定資産の減価償却累計額	4,432,215	4,127,153
3．担保提供資産 建物 土地	 60,098 219,570	 63,271 219,570
4．保証債務（極度額） 円貨建 外貨建	 700,000 US$ 386,447 (40,832)	 700,000 US$ 386,555 (46,464)
5．会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 80,000,000株 普通株式 20,578,677株	普通株式 80,000,000株 普通株式 20,578,677株
6．自己株式	普通株式 992,962株	普通株式 788,982株
7．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	45,541	―――

損益計算書に関する注記

（単位 千円未満切捨）

	当期 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕	前期 〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕
１．販売費及び一般管理費の主なもの	販売促進費 343,732 給料手当 625,252 賞与引当金繰入額 74,565 退職給付費用 18,743 減価償却費 27,508 研究開発費 1,150,094	販売促進費 319,830 給料手当 625,042 賞与引当金繰入額 71,166 退職給付費用 13,253 減価償却費 22,782 研究開発費 1,148,417
２．特別損失の内訳		
固定資産処分損	16,334	21,706
開発用棚卸資産整理損	89,295	452,110
投資有価証券売却損	3,088	――
関係会社出資金評価損	78,000	――
関係会社整理損	18,629	――
過年度販売手数料	131,187	――
ゴルフ会員権評価損	4,750	8,017
投資有価証券評価損	――	55,389
役員退職金	――	3,000
３．研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	1,150,094	1,148,417

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

（単位 千円未満切捨）

	当期 〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕	前期 〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕
１．現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	495,066	927,516
有価証券勘定	1,657,552	1,881,910
計	2,152,618	2,809,427
価値変動リスクを伴う有価証券	-	△ 56,145
現金及び預金同等物	2,152,618	2,753,281

リース取引の注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

有　価　証　券

1．その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円未満切捨)

		当　期 (平成16年3月31日現在)			前　期 (平成15年3月31日現在)		
区　分	種　類	取得原価	貸借対照表計上額	差　額	取得原価	貸借対照表計上額	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	337,619	460,282	122,663	2,623	2,944	320
	債　券	10,000	10,193	193	10,000	10,311	311
	その他	―	―	―	―	―	―
	小　計	347,619	470,475	122,856	12,623	13,255	631
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	―	―	―	341,910	318,381	△23,528
	債　券	―	―	―	―	―	―
	その他	30,508	23,235	△7,273	110,255	91,930	△18,325
	小　計	30,508	23,235	△7,273	452,165	410,312	△41,853
合　計		378,128	493,710	115,582	464,789	423,567	△41,221

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 千円未満切捨)

区　分	当　期 (平成16年3月31日現在)	前　期 (平成15年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	49,950	110,517
その他有価証券		
公社債投資信託（中期国債ファンド）	553,637	906,144
公社債投資信託（ｷｬｯｼｭﾘｻﾞｰﾌﾞﾌｧﾝﾄﾞ）	992,684	822,579
公社債投資信託（ﾌﾘｰﾌｧｲﾅﾝｼｬﾙﾌｧﾝﾄﾞ）	90,003	―
外国投資信託（米ドル建て）	21,226	97,041
非上場株式（店頭売買株式を除く）	395,078	78,099

3．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 千円未満切捨)

区　分		当　期 (平成16年3月31日現在)	前　期 (平成15年3月31日現在)
債　券	1　年　以　内	―	―
社　債	1年超5年以内	10,000	10,000
	合計	10,000	10,000

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

持　分　法　損　益　等

当　　期 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）		前　　期 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	
関連会社に対する投資の金額	415,000千円	関連会社に対する投資の金額	240,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	―	持分法を適用した場合の投資の金額	―
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,202千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	22,272千円

（注）1. 関連会社に対する投資の金額には、短期貸付金を含んでおります。前期200,000千円、当期370,000千円。
2. 持分法を適用した場合の投資の金額は、関連会社の棚卸資産に含まれる未実現利益を控除しております。

税　効　果　会　計　関　係

（単位 千円未満切捨）

		当期 平成16年３月31日	前期 平成15年３月31日
１.繰延税金資産負債の主な原因別内訳			
（ 繰延税金資産 ）			
流動資産	棚卸資産評価損否認	226,066	144,289
	賞与引当金繰入超過額	72,007	68,441
	貸倒引当金繰入超過額	－	42,569
	未払事業税否認	△ 2,311	7,966
	その他有価証券評価差額	－	669
	その他	64	130
	流動資産計	295,826	264,067
固定資産	ゴルフ会員権評価損否認	32,170	30,242
	試験研究費	－	81,891
	退職給付費用	14,795	11,441
	貸倒引当金繰入超過額	30,070	31,033
	関係会社出資金評価損否認	31,668	－
	関係会社株式評価損否認	－	42,491
	その他有価証券評価差額	－	16,063
	その他	671	610
	固定資産計	109,375	213,773
	繰延税金資産合計	405,202	477,841
（ 繰延税金負債 ）			
固定負債	その他有価証券評価差額	31,127	－
	固定負債計	31,127	－
	繰延税金負債合計	31,127	－
	繰延税金資産の純額	374,074	477,841

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 %	41.9 %
（調　整）		
交際費等将来損金に算入されない項目	28.9 %	12.6 %
受取配当金等将来益金に算入されない項目	△ 0.6 %	△ 0.8 %
住民税均等割	8.2 %	4.4 %
試験研究費	△ 2.9 %	△ 3.7 %
その他	4.5 %	1.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.0 %	56.1 %

３．税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年３月法律第９号）が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,475千円減少しております。また当期に計上された法人税等調整額が9,472千円増加し、その他有価証券評価差額金が996千円減少しております。

退　職　給　付　関　係

（単位 千円未満切捨）

	当　期 平成16年３月31日	前　期 平成15年３月31日
１．採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。		
２．退職給付債務に関する事項		
① 退職給付債務	△ 364,305	△ 314,053
② 年金資産	274,881	216,829
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△ 89,424	△ 97,223
④ 会計基準変更時差異の未処理額	12,734	25,469
⑤ 未認識数理計算上の差異	40,248	43,572
⑥ 未認識過去勤務債務	－	－
⑦ 退職給付引当金（③＋④＋⑤＋⑥）	△ 36,440	△ 28,182
３．退職給付費用に関する事項		
① 勤務費用	30,093	26,341
② 利息費用	7,851	7,926
③ 期待運用収益	△ 3,252	△ 2,783
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	12,734
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	9,865	3,005
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	－	－
⑦ 退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）	57,293	47,224
４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	－	－
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

関連当事者との取引

子会社等

属性	会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係
子会社	杰希薬業有限公司 (中国河北省三河市)	千人民元 21,373	医薬品及びその原料の製造、販売	100%	兼任　3人	医薬品原料の仕入
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		営業取引	医薬品原料仕入	千円 126,035	買掛金	千円 3,655
					前渡金	41,710
		営業取引以外の取引	債務保証（極度額）	40,832		

（注）取引金額および期末残高は、消費税等を含んでおりません。
取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 医薬品原料仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
(2) 債務保証は、杰希薬業有限公司の金融機関からの借入金に対する保証であります。

属性	会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係
関連会社	㈱ファミリーヘルスレンタル (神戸市中央区)	千円 150,000	医療用機器の販売、リース及びレンタル	直接 30.0%	兼任　2人	医療用機器の供給
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		営業取引	医療用機器販売	千円 38,132	売掛金	千円 527,763
		営業取引以外の取引	債務保証（極度額）	700,000		
			資金の貸付	460,000	短期貸付金	370,000
			資金の回収	290,000		
			受取利息	2,777		
			不動産賃貸	1,200		

（注）取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高の売掛金には消費税等を含み、短期貸付金には消費税を含んでおりません。
取引条件ないし取引条件の決定方針等
(1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
(2) 債務保証は、㈱ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

１株当たり情報

当　期 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）	前　期 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）
１株当たり純資産額　834.21円 １株当たり当期純利益　0.51円 １株当たり潜在株式調整後当期純利益　0.51円 ―――	１株当たり純資産額　838.87円 １株当たり当期純利益　3.75円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前期に適用して算定した場合の１株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　833.26円 １株当たり当期純利益　5.58円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　5.30円

(注) １株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

（単位　千円未満切捨）

	当　期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）	前　期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益	21,956	90,868
普通株主に帰属しない金額	11,920	14,800
（うち利益処分による役員賞与金）	(11,920)	(14,800)
普通株式に係る当期純利益	10,036	76,068
期中平均株式数	19,705,706株	20,303,378株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	―	―
普通株式増加数	19,804株	―
(うち新株予約権)	(19,804株)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式譲渡方式によるストックオプション 平成12年6月28日定時株主総会決議　50,000株 平成13年6月27日定時株主総会決議　45,000株	自己株式譲渡方式によるストックオプション 平成12年6月28日定時株主総会決議　54,000株 平成13年6月27日定時株主総会決議　47,000株 新株予約権方式によるストックオプション 平成14年6月26日定時株主総会決議　48,000株

生産、受注及び販売の状況

(1) 生 産 の 状 況

生産実績　　（単位　千円未満切捨）

区分 ＼ 期別			当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		増減明細
			金額	構成比	金額	構成比	金額
				%		%	
製品	医薬品	ホルモン及び消化器系	4,348,606	73.3	5,090,214	75.7	△741,607
		代謝性及び循環器系	1,581,434	26.7	1,450,512	21.6	130,922
		小計	5,930,041	100.0	6,540,726	97.3	△610,685
	原料薬品		—	—	134,702	2.0	△134,702
	その他		2,700	0.0	45,104	0.7	△42,404
	計		5,932,741	100.0	6,720,533	100.0	△787,792

（注）金額は売価換算によっております。

(2) 受 注 の 状 況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(3) 販 売 の 状 況

部門別売上高明細表　　（単位　千円未満切捨）

区分 ＼ 期別			当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		前期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		増減明細
			金額	構成比	金額	構成比	金額
				%		%	
製品	医薬品	ホルモン及び消化器系	4,751,505	63.6	4,795,262	63.3	△43,756
		代謝性及び循環器系	1,458,822	19.5	1,559,824	20.5	△101,002
		小計	6,210,328	83.1	6,355,086	83.8	△144,758
	原料薬品		—	—	134,617	1.8	△134,617
	その他		5,951	0.1	44,881	0.6	△38,930
	計		6,216,280	83.1	6,534,586	86.2	△318,306
商品	医薬品及び原料薬品		1,179,894	15.8	966,323	12.8	213,570
	医療用・研究用機器		77,005	1.0	78,761	1.0	△1,755
	その他		3,371	0.0	1,564	0.0	1,807
	計		1,260,272	16.9	1,046,649	13.8	213,622
合計			7,476,552	100.0	7,581,235	100.0	△104,683
	うち輸出高		—	—	134,632	1.8	△134,632

役　員　の　異　動

〔平成 16 年 6 月 25 日付〕

1．取締役

(1) 新任取締役候補

取締役　　萬谷　哲志（現　執行役員　管理本部長兼経理部長）

取締役　　日比野俊彦（現　住友製薬株式会社　常務取締役）

日比野俊彦氏は、平成 16 年 6 月 24 日開催予定の住友製薬株式会社定時株主総会終了の時をもって同社の取締役を退任予定です。

(2) 退任予定取締役

取締役　　前田　衛

2．監査役

(1) 新任監査役候補

監査役　　福岡　宏治　[社外監査役・非常勤
現　福岡税理士事務所長　税理士]

(2) 退任予定監査役

監査役　　安藤　敏郎　[社外監査役・非常勤]

平成16年5月20日
日本ケミカルリサーチ株式会社

研究開発状況

１．医薬品

開　発　番　号 （一般名）	開発段階	剤形	適　　応　　症	備　　考
JRF-８９０９ （ファイブロネクチン）	PⅢ	点眼剤	角膜上皮欠損	参天製薬㈱と共同開発、中断中
JR-501 （遺伝子組換えヒトSOD）	前臨床終了	注射剤	未熟児の気管支肺異形成予防	共同開発先検討中
JR-４０３ （遺伝子組換えソマトロピン）	申請準備中	注射剤	成長ホルモン分泌不全性低身長症液剤	グロウジェクト剤形追加 自社開発
JR-４０１A （遺伝子組換えソマトロピン）	PⅢ準備中	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-４０１S （遺伝子組換えソマトロピン）	PⅡ準備中	注射剤	子宮内発育不全性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-０１３ （遺伝子組換えエリスロポエチン）	前 臨 床	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 自社開発
JR-０３２ （ｲｽﾞﾛﾈｰﾄ2ｽﾙﾌｧﾀｰｾﾞ）	前 臨 床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発

２．細胞治療

開　発　番　号 （利用細胞名）	開発段階	適　　応　　症	備　　考
JR-０３１ （ヒト間葉系幹細胞）	臨床準備中	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	米国オサイリス社と技術提携 同社が米国でPⅠ終了、PⅡ開始予定
JR-０３３	前　臨　床	ライソゾーム病	遺伝子組込細胞の自家移植

３．医療用具

品　　名	開発段階	目　　的	対　象　製　剤
シングルチャンバー注入器	JR-403と同時開発予定	液剤製剤用	グロウジェクト
ダブルチャンバーカートリッジ	開　発　中	用時溶解型製剤のキット化	検討中
メディジェクタ-Ｖｉｓｉｏｎ	平成16年7月発売予定	改良型ツインジェクタ-ＥＺⅡ	グロウジェクト